記者発表資料

能代市　北秋田市　大館市　鹿角市　小坂町　藤里町　上小阿仁村　秋田県　森林整備センター　東北農政局　東北森林管理局　秋田地方気象台　国土交通省東北地方整備局

令和３年３月３０日
米代川圏域流域治水協議会

あらゆる関係者により水害対策を推進するため、米代川水系において「流域治水プロジェクト」を策定しました。
～秋田県北の発展と共にいのちとくらしを守る地域が一体となった治水対策を推進～

○令和元年東日本台風での阿武隈川（福島県）・吉田川（宮城県）、令和２年７月豪雨での最上川（山形県）での災害をはじめ、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域を俯瞰し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村等）が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。

○このため、米代川水系において流域治水協議会を昨年９月に立ち上げ、関係機関が協働して流域治水プロジェクトを作成して参りました。

○「米代川水系流域治水プロジェクト」では、国、県、市町村等が連携し、河道掘削、堤防整備に併せて、防災拠点等の整備などを着実に実施していく他、水田貯留や森林整備等による流出抑制対策、立地適正化計画の策定・見直しによる土地利用・住まい方の工夫などの対策を組み合わせた流域治水を進めて参ります。

※詳細については、別紙１（米代川水系流域治水プロジェクト）、
※ロードマップの「短期は概ね5年以内、中期は概ね6～10年、中長期は概ね11年以降」
参考（流域治水プロジェクト）
又は以下URLよりをご覧下さい。
http://www.thr.mlit.go.jp/noshiro/kasen/ryuuikichisui/ryuuikichisui.htm

＜発表記者会＞：秋田県政記者会、能代記者クラブ、大館記者クラブ、北秋田記者クラブ

問合せ先

国土交通省
【事　務　局】
東北地方整備局　能代河川国道事務所
能代市鰄渕字一本柳９７－１　　電話　0185-70-1001（代表）
副所長（河川）　三浦（みうら）　猛（たけし）　（内線 204）
調査第一課長　菅原（すがわら）　利幸（としゆき）（内線 351）

秋田県
秋田県 建設部 河川砂防課
秋田市山王四丁目１－１　　電話　018-860-2511
課　長　田森（たもり）　清美（きよみ）
班　長　小玉（こだま）　大史（ひろし）

別紙１

米代川水系流域治水プロジェクト

～秋田県北の発展と共にいのちとくらしを守る地域が一体となった治水対策を推進～

米代川では、戦後最大の洪水である昭和 47 年 7 月洪水により、能代市（旧能代市、旧二ツ井町）で2箇所の堤防が決壊した。

また、平成 19 年 9 月洪水により、米代川では計画高水位を超過した区間が約 29km におよび、二ツ井水位観測所（能代市）では既往最高水位を記録した。この洪水により、秋田県管理区間の本川上流で 4 箇所、支川阿仁川で 5 箇所の堤防が決壊するとともに、国の管理区間においても、およそ 2,000ha の氾濫があり、300 戸を超える家屋浸水被害が発生した。

さらに、平成 25 年 8 月洪水により、米代川では計画高水位を超過した区間が約 3.4km におよび、十二所水位観測所（大館市）では平成 19 年 9 月洪水に次ぐ観測史上 2 番目となる水位を記録した。この洪水により、大館市早口地区で 1 戸、大館市川口地区で 2 戸の家屋浸水被害が発生した。

全国的に近年の災害は、短時間強雨（50mm/h 以上）の発生頻度が直近 30 年間で 1.4 倍に拡大しており、さらに気候変動の影響により雨量が増加し、将来は洪水発生頻度が 2 倍になると見込まれている。（「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」（国土交通省 R2.9 発行））

これまで河川改修やダム整備などの治水対策によって地域の安全度は向上し、被害の軽減が図られてきたが、近年の気候変動の影響による豪雨災害の頻発化・激甚化を見ると、治水対策を上回る速度で気候変動の影響が顕在化している可能性もあり、人命被害の増加に加え、経済被害が増大するなど社会的不安も増加している。

こうした現状に対応するためには、水災害対策としての、堤防・ダム等の河川整備を加速させていく必要がある。

その上で、河川の整備が途上であることや、洪水被害が頻発化している現状を踏まえ、水田等による一時貯留、洪水調節機能の強化、防災拠点の整備、住まい方の工夫など水災害から住民の命と暮らしを守るため、国・地方公共団体をはじめ、あらゆる関係者が協働して流域が一体となり、ハード・ソフト一体となった「流域治水プロジェクト」の取組を推進する。

令和 3 年 3月30日

【米代川圏域流域治水協議会】
能代市長　北秋田市長　大館市長　鹿角市長　小坂町長　藤里町長　上小阿仁村長
秋田県（総務部危機管理監、農林水産部長、建設部長）
国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林整備センター　東北北海道整備局長
東北農政局　西奥羽土地改良調査管理事務所長
東北森林管理局　米代東部森林管理署長
気象庁　秋田地方気象台長
東北地方整備局　能代河川国道事務所長

米代川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～秋田県北の発展と共にいのちとくらしを守る地域が一体となった治水対策を推進～

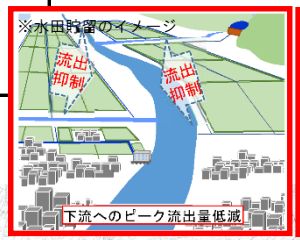
○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、米代川水系においては、国、県、市町村等が連携し、河川整備に併せて、水田貯留の対策や防災拠点等の整備などの取り組みを実施することにより、国管理区間においては、流域で甚大な被害が発生した昭和26年7月洪水（前線）＜上流部で戦後最大＞及び昭和47年7月洪水（前線）＜下流部で戦後最大＞と同規模の洪水に対して、家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・河道掘削、堤防整備　等
・利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築
（関係者：国、秋田県、岩手県、東北電力㈱、三菱マテリアル ㈱、土地改良区など）
・開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置指導
・雨水貯留浸透施設整備（調整池）
・水田貯留
・砂防堰堤等の整備　　・森林整備・治山対策





■被害対象を減少させるための対策

・防災拠点等の整備
・立地適正化計画の策定・見直し

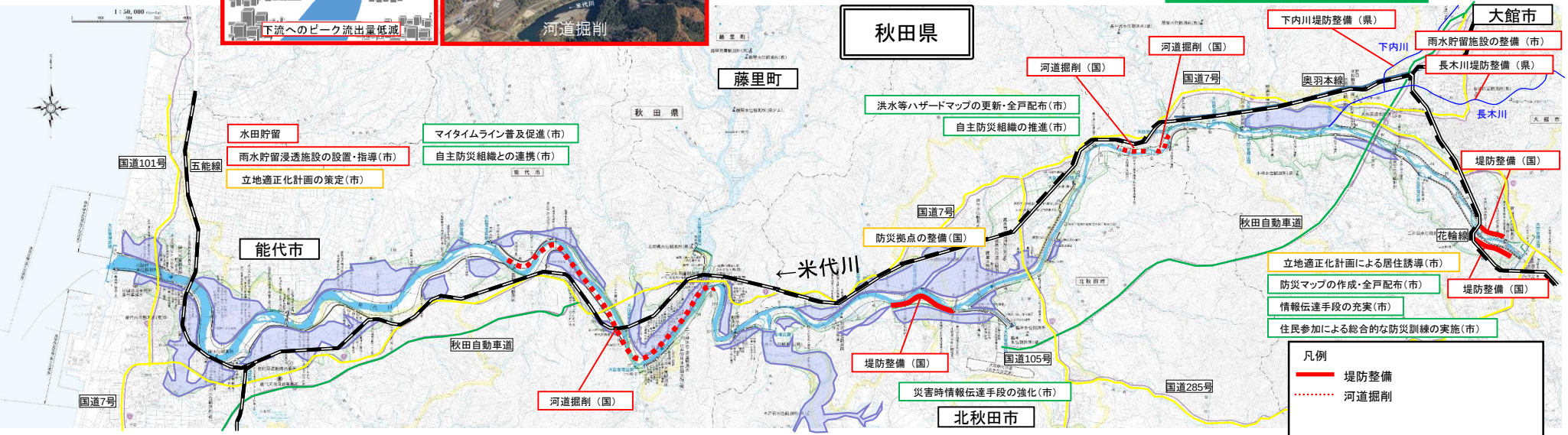


■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
・教育機関との連携による出前講座・防災教育の拡充
・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
・水害リスク空白域の解消
・避難体制等の強化







※対策事業の代表箇所を旗揚げしている。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

米代川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～秋田県北の発展と共にいのちとくらしを守る地域が一体となった治水対策を推進～

● 米代川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　　期】戦後最大洪水と同規模の洪水に対して家屋浸水を防止するため、水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施するとともに、安全なまちづくりのための立地適正化計画の策定や、防災拠点等の整備、住民の避難行動を促すマイタイムラインの普及推進を図る。

【中　　期】気候変動を踏まえた更なる対策を推進するとともに、危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置による避難行動を促す河川情報の充実を図る。

【中 長 期】気候変動を踏まえた更なる対策を推進するとともに、水田貯留による流出抑制対策を図る。さらに、教育機関との連携による防災教育の拡充など、より確実な避難体制の構築を図る。

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。　※ ■■■■■ : 対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期 / 中期 / 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水と同規模の洪水に対して家屋浸水を防止する河道掘削、堤防整備	能代河川国道事務所 秋田県	能代河川国道事務所、秋田県 → 秋田県（堤防整備、河道掘削完了（国））
	気候変動を踏まえた更なる対策を推進する	能代河川国道事務所	気候変動を踏まえた更なる対策を推進 → 能代河川国道事務所
	利水ダム等9ダムにおける事前放流の実施、体制構築	国、県、市町、東北電力、三菱マテリアル、土地改良区	■■■■■
	開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置指導	能代市等	■■■■■
	雨水貯留浸透施設整備（調整池）	大館市等	調整池完成（大館市）→ ■■■■■
	水田貯留（支援含む）	東北農政局 秋田県、市町村	水田貯留（能代市）→ ■■■■■
	砂防堰堤等の整備	秋田県	■■■■■
	森林整備、治山対策	東北森林管理局、秋田県 森林整備センター	■■■■■
被害対象を減少させるための対策	防災拠点等の整備	能代河川国道事務所	■■■■ → 防災拠点等整備 → ■■■■■
	立地適正化計画の策定・見直し	大館市、能代市	立地適正化計画策定（能代市）→ ■■■■■
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置	能代河川国道事務所 秋田県	■■■■■ → 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置 → ■■■■■
	教育機関との連携による出前講座・防災教育の拡充	能代河川国道事務所 秋田県、市町村	■■■■■
	講習会等によるマイ・タイムライン普及推進	能代河川国道事務所 秋田県、市町村	マイ・タイムライン講習会の実施 → ■■■■■
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	能代河川国道事務所 秋田県、市町村	避難確保計画作成講習会の実施（県）→ ■■■■■

【事業費（ R2年度以降の残事業費）】

■河川対策
全体事業費　約１５０億円　※1
対策内容　　河道掘削、堤防整備　等

※1：直轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載

流域治水プロジェクト　～一級水系（109水系）、二級水系（12水系）で策定・公表～

参 考

○ 「流域治水プロジェクト」は、国、流域自治体、企業等が協働し、河川整備に加え、市町村が実施する雨水貯留浸透施設整備や土地利用規制、利水ダムの事前放流等の治水対策の全体像を各水系で取りまとめたものであり、今般、全国109の一級水系、12の二級水系で策定・公表しました。

○ 本プロジェクトのポイントは、①　様々な対策とその実施主体を見える化、②対策のロードマップを示すとともに河川事業など※の全体事業費（全一級水系で合計約17兆円規模）を明示、③あらゆる関係者と協働する体制として協議会を設置したことです。

○ 今後、本プロジェクトに基づきハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速化するとともに、対策の更なる充実や協働体制の強化を図ります。

※下水道事業、砂防事業

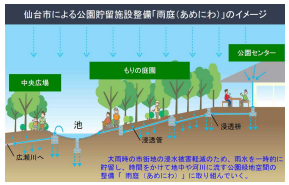
【ポイントその①】 様々な対策とその実施主体を見える化

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・堤防整備、河道掘削、ダム建設・再生、砂防関係施設や雨水排水網の整備　等



河道掘削
（ 石狩川水系、北海道開発局）



公園貯留施設整備
（名取川水系、 仙台市）



用水路の事前水位低下による雨水貯留
（吉井川水系、岡山市）

②被害対象を減少させるための対策

・土地利用規制・誘導、止水板設置、不動産業界と連携した水害リスク情報提供　等



二線堤の保全・拡充
（肱川水系、大洲市）



災害危険区域設定
（久慈川水系、常陸太田市）



住宅地盤嵩上げに対する助成
（梯川水系、小松市）

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・マイ・タイムラインの活用、危機管理型水位計、監視カメラの設置・増設　等



自主防災活動による畳堤設置
（揖保川水系、たつの市）



避難訓練の支援
（五ヶ瀬川水系、高千穂町）



公園等を活用した高台の整備
（庄内川水系、名古屋市）

【ポイントその②】 対策のロードマップを示して連携を推進

＜ロードマップのイメージ＞

区分	主な対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策	河道掘削	河川事務所、都道府県、市町村	→	→	→
	ため池等の活用	市町村	→	→	
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクの低いエリアへの居住誘導	市町村	→	→	
	浸水防止板設置	市町村	→		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	公園を利用した高台整備	市町村	→		
	地区タイムラインの作成	都道府県、市町村	→		

【ポイントその③】 あらゆる関係者と協働する体制として協議会を設置



流域治水協議会開催の様子

- **全国109の一級水系全てにおいて、総勢2000を超える、国、都道府県、市町村、民間企業等の機関が参画**し、協議会を実施。
- **地方整備局に加え、地方農政局や森林管理局、地方気象台が協議会の構成員として参画**するなど、省庁横断的な取組として推進